

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行う。

公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。
詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様のお声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6951**

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com

証券コード：6951



第76期 中間報告書

2022年4月1日～
2022年9月30日

アンケートに
ご協力ください

抽選で
QUOカードPay500円を
プレゼント

走査電子顕微鏡
JSM-IT510 InTouchScope™



日本電子株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第76期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直しが見られましたが、変異株による感染再拡大、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり30円とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本として常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します



代表取締役会長兼取締役会議長

栗原 権右衛門



代表取締役社長兼CEO

大井 泉

中期経営計画

Evolving Growth Plan

(2022-2024年度)

中期経営計画「Evolving Growth Plan」は、「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。

基本的な考え方

「70年目の転進」をさらに進め、長期的かつ持続的な成長を実現するために以下に取り組みます。

コアテクノロジー強化

成長市場への積極参入

トータルソリューションの提供

必要な投資と収益性向上への取り組み

1 成長ビジョン「70年目の転進」の考え方は不変

創業以来培ってきた独自の技術と人脈を基に事業拡大を加速し更なる高収益化を実現する

2 YOKOGUSHI戦略の強化・発展

YOKOGUSHI戦略を従来の製品展開のみならず事業展開、データ活用へ発展させ、顧客により高い付加価値を提供していく

3 高収益化に向けた取り組み

参入障壁の構築、収益力向上に加え事業支援の強化に全社で取り組む

4 顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つのGrowthの実現

事業規模の拡大に向け、バランスの良い成長を実現する

5 SDGsへの取り組み

事業活動とESG活動の二つの点からマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組んでいく

数値目標

[2024年度目標]

連結売上高 **1,700** 億円

連結営業利益 **240** 億円

中期経営計画 https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/



トピックス (2022年4月~9月)



2022年4月 「健康経営優良法人2022」に認定

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022」(大規模法人部門)に認定されました。特に優良な健康経営を実践している法人が認定されています。



2022年5月 武蔵村山製作所生産のMBMWプラットフォーム1号機を出荷

武蔵村山製作所より、マルチビームマスク描画装置(MBMW)プラットフォームを初出荷しました。武蔵村山製作所は、MBMWの持続的な需要拡大やシングルビームマスク描画装置、スポットビーム描画装置の堅調な需要に応えるため、2021年10月より稼働しています。



「羽ばたく女性研究者賞 (マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」に協賛

科学技術振興機構(JST)とポーランド大使館の共催により創設された「羽ばたく女性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」の第1回受賞者が決定しました。本賞への協賛を通じて、国際的に活躍が期待される若手女性研究者の活躍を応援しています。



JST提供

2022年7月 新型コロナウイルスを中和するアルパカ抗体一オミクロンを含む全ての変異株に有効

当社のクライオ電子顕微鏡を使用した研究成果が英国科学雑誌「Communications Biology」に掲載されました。



論文題目:A panel of nanobodies recognizing conserved hidden clefts of all SARS-CoV-2 spike variants including Omicron

2022年9月 JASIS 2022に出展

アジア最大級の最先端科学・分析システム&ソリューション展であるJASIS 2022に出展し、各種理科学機器・アプリケーション情報や受託分析、設置環境を含むサービス・サポートを紹介しました。



2022年10月 (株)JEOL RESONANCEを吸収合併

NMR(核磁気共鳴装置)およびESR(電子スピン共鳴装置)の開発・製造を行う(株)JEOL RESONANCEを吸収合併しました。世界的に最先端の研究開発への投資が拡大する中、最先端のNMRや電子顕微鏡を含む多くのハイエンドの計測・分析装置をグループ内に持つ企業として、今回の合併により装置間の連携をさらに推進し、ユーザーにより高い付加価値を提供することを目指します。また、管理部門などの共通機能の統合によりオペレーションを効率化することで、理科学・計測機器事業の収益力の強化を目指します。



[用語集] <https://www.jeol.co.jp/words/>



持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

経営理念のとおり、当社は最先端の科学研究に深く

関与し、社会の課題解決や発展に取り組んできました。SDGsに貢献できる企業として、更なる発展を目指します。

	マテリアリティ	ターゲット目標
事業活動を通じて達成を目指すSDGs目標	人々の健康と安全、安心に貢献する製品の提供	3 持続可能なエネルギー、4 質の高い雇用を創出し、5 ジンダリティ平等を推進しよう、17 パートナリシップで目標を達成しよう
	科学の進歩と社会の持続的発展に貢献	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、17 パートナリシップで目標を達成しよう
	地球環境の保全と持続可能性に貢献	7 エネルギーを気候変動に脅かされずに持続可能に確保しよう、12 つの責任ある消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を

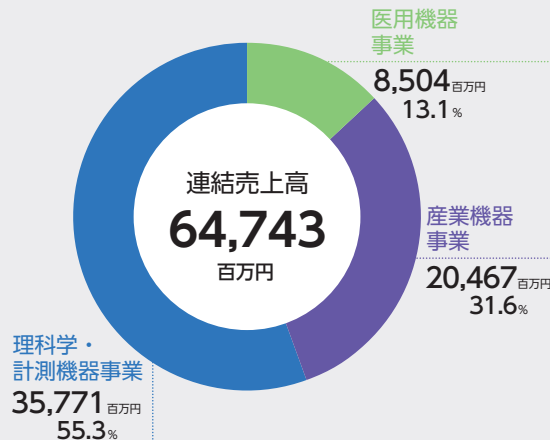
	マテリアリティ	ターゲット目標
ESGへの取り組みを通じて達成を目指すSDGs目標	地域および社会への特色ある貢献活動	4 質の高い雇用を創出し、5 ジンダリティ平等を推進しよう、17 パートナリシップで目標を達成しよう
	地球環境の保全と持続可能性に貢献	7 エネルギーを気候変動に脅かされずに持続可能に確保しよう、12 つの責任ある消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
	人材育成と人権の尊重	5 ジンダリティ平等を推進しよう、8 働きがい、経済成長を

営業の概況

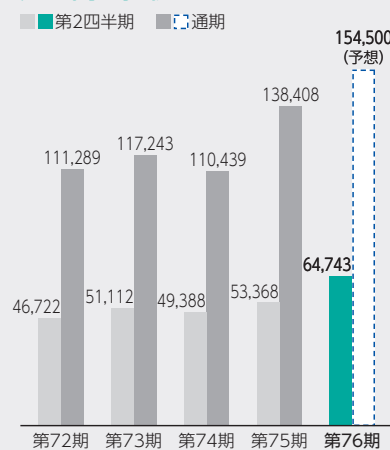
当第2四半期連結累計期間の売上高は64,743百万円(前年同期比21.3%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は6,909百万円(前年同期比87.9%増)、経常利益は8,848百万円(前年同期比86.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,229百万円(前年同期比97.2%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が2,128百万円となり、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより投資活動による資金の減少が3,529百万円となりました。一方、借入金の返済による支出および配当金の支払などにより財務活動による資金の減少が4,539百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は37,157百万円となりました。

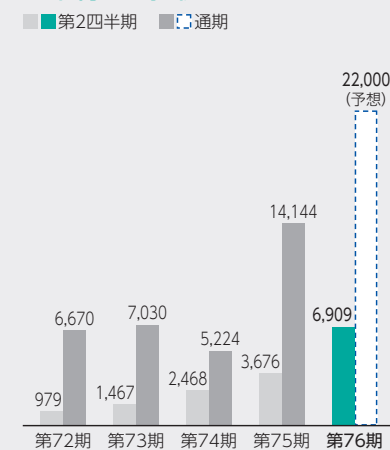
第76期第2四半期 売上高構成比



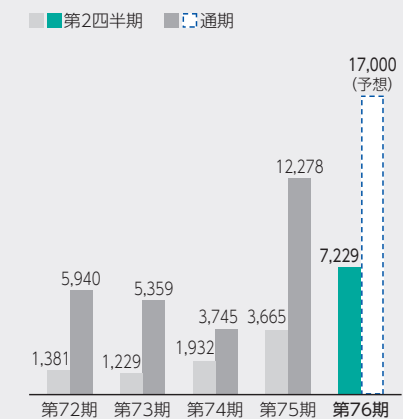
売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引き合いが活況で、受注・売上は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は35,771百万円(前年同期比21.4%増)となりました。



- **電子光学機器**
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム
- **計測検査機器**
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は20,467百万円(前年同期比40.8%増)となりました。



- **半導体関連機器**
電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- **金属3Dプリンター**
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**
直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置

医用機器事業

海外は受注・売上が好調に推移しましたが、国内市場においては受注・売上也も低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は8,504百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

- **医用機器**
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 2022年9月30日現在	前期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	150,114	149,461
現金及び預金	39,273	44,226
受取手形、売掛金及び契約資産	35,796	41,167
商品及び製品	16,400	13,977
仕掛品	48,276	42,217
原材料及び貯蔵品	5,928	2,916
その他	5,080	5,532
貸倒引当金	△641	△576
固定資産	39,608	40,006
有形固定資産	20,968	21,650
建物及び構築物（純額）	10,000	10,349
機械装置及び運搬具（純額）	1,806	1,934
工具、器具及び備品（純額）	4,707	4,985
土地	3,731	3,654
リース資産（純額）	421	433
建設仮勘定	301	293
無形固定資産	3,505	3,404
のれん	1,086	1,136
その他	2,419	2,268
投資その他の資産	15,134	14,951
投資有価証券	9,136	8,895
その他	6,006	6,064
貸倒引当金	△7	△8
繰延資産	74	94
資産合計	189,798	189,562

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2022年9月30日現在	前期末 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	77,777	81,769
支払手形及び買掛金	12,975	13,650
電子記録債務	13,746	13,013
短期借入金	4,824	4,904
1年内償還予定の社債	186	186
未払法人税等	3,080	4,029
契約負債	34,184	33,351
賞与引当金	1,806	1,714
その他	6,973	10,918
固定負債	19,347	21,887
社債	111	204
長期借入金	8,854	11,266
役員退職慰労引当金	13	22
役員株式給付引当金	464	480
退職給付に係る負債	7,809	7,827
資産除去債務	316	316
その他	1,777	1,770
負債合計	97,124	103,657
純資産の部		
株主資本	87,799	82,322
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	46,058	40,679
自己株式	△924	△1,022
その他の包括利益累計額	4,874	3,581
その他有価証券評価差額金	3,411	3,605
繰延ヘッジ損益	△153	△69
為替換算調整勘定	1,405	△142
退職給付に係る調整累計額	210	187
純資産合計	92,673	85,904
負債純資産合計	189,798	189,562

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	64,743	53,368
売上原価	35,550	30,540
売上総利益	29,193	22,828
販売費及び一般管理費	22,283	19,151
研究開発費	4,511	4,126
その他	17,772	15,025
営業利益	6,909	3,676
営業外収益	2,069	1,239
受取利息	16	12
受取配当金	91	90
受託研究収入	44	24
為替差益	1,546	-
持分法による投資利益	175	270
補助金収入	-	712
その他	195	129
営業外費用	130	167
支払利息	38	81
売上債権売却損	4	3
為替差損	-	20
その他	87	61
経常利益	8,848	4,749
特別利益	978	21
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	818	-
関係会社株式売却益	156	-
特別損失	180	4
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	12	2
減損損失	159	-
投資有価証券評価損	6	0
税金等調整前四半期純利益	9,647	4,766
法人税、住民税及び事業税	2,660	1,272
法人税等調整額	△243	△170
法人税等合計	2,417	1,101
四半期純利益	7,229	3,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,229	3,665

(単位:百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,128	5,434
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,529	△438
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,539	11,279
現金及び現金同等物に 係る換算差額	746	△17
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△5,193	16,257
現金及び現金同等物の 期首残高	42,350	14,481
連結子会社の決算期変更に 伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	-	△539
現金及び現金同等物の 四半期末残高	37,157	30,200

会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 213億9,418万円
 従業員数 連結:3,350名
 単独:2,133名

役員

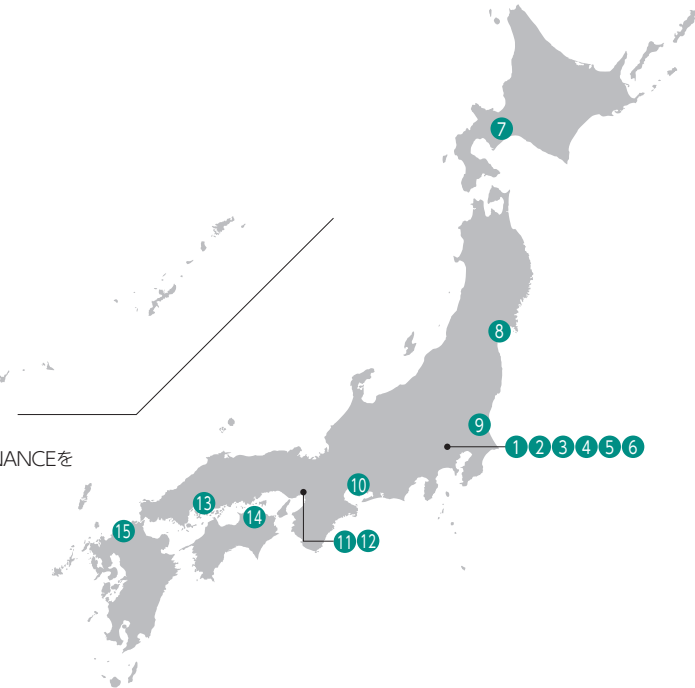
代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員	大田 澤
取締役兼常務執行役員	関 豊
取締役兼常務執行役員	矢口 敦
取締役兼常務執行役員	小林 勝
社外取締役	中尾 彰
社外取締役	菅野 浩
社外取締役	寺島 隆
常勤監査役	福山 幸
常勤監査役	高橋 一
社外監査役	後藤 明
社外監査役	湊 明彦

事業所一覧

- ① 本社・昭島製作所
- ② 昭島第二製作所
- ③ 武蔵村山製作所
- ④ 東京事務所
- ⑤ 東京支店
- ⑥ 東京第二事務所
- ⑦ 札幌支店
- ⑧ 仙台支店
- ⑨ 筑波支店
- ⑩ 名古屋支店
- ⑪ 大阪支店
- ⑫ 西日本ソリューションセンター
- ⑬ 広島支店
- ⑭ 高松支店
- ⑮ 福岡支店

国内関係会社

日本電子テクノサービス(株)
 日本電子山形(株)
 日本電子インスツルメンツ(株)
 (株)JEOL RESONANCE
 (株)システムインフロンティア
 ミクロ電子(株)
 (株)CeSPIA
※2022年10月1日付で(株)JEOL RESONANCEを吸収合併しました。



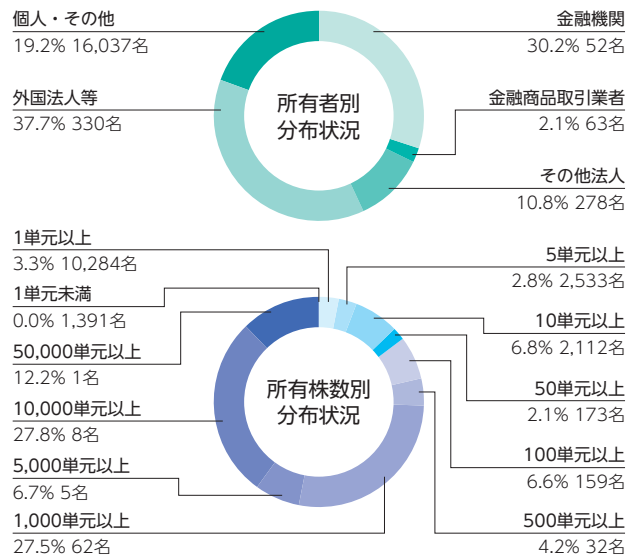
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 51,532,800株
 株主数 16,760名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,295	12.2
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,893	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,829	5.5
(株)ニコン	2,300	4.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,737	3.4
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,275	2.5
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
日本電子共栄会	1,102	2.1
日本生命保険(相)	1,042	2.0
日本電子グループ従業員持株会	913	1.8

(注)持株比率は自己株式(119,850株)を控除して計算しております。

株式分布状況



海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)

